

全木連時報



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

10月25日(土曜日)
(第607号)(毎月25日発行)
平成20年(2008年)

発行所
社団法人 全国木材組合連合会
尾 蘭 春 雄
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL http://www.zenmoku.jp

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。

第43回全国木材産業振興大会開催

新たな木材利用への挑戦で木材産業の再興

「木づかい」でCO₂の削減・豊かな生活へ

熊本市に全国から参集

全木連と全木協連が主催する全木連創立五十五周年記念第四十三回全国木材産業振興大会は、『新たな木材利用への挑戦で木材産業の再興』『木づかい』でCO₂の削減・豊かな生活』をメインテーマに掲げ、十月二十二日に熊本市の「ホテル日航熊本」で開催された。担当は全木連九州支部、開催地担当は社団法人熊本県木材協会連合会、熊本県木材事業協同組合連合会。第一部の大会議事では、別掲の大会宣言と緊急の特別決議を満場一致で決議した。第二部は、熊本市文化財専門相談員の富田紘一氏による記念講演「日本三名城の一つ熊本城の往時をたどる」。第三部の表彰式では、退任団团长表彰、全木連創立五十五周年記念表彰、協同組合事業功績者表彰が行われた。この後、郷土芸能披露(山鹿灯笼踊り)、懇親会に移り、盛況のうちに閉幕した。

宣言決議

- 一、木材産業の危機突破のため、総合的な緊急対策を早期に実現しよう
- 一、住・生活空間への木材利用の拡大、木質バイオマスの活用・普及を推進しよう
- 一、違法伐採対策を前進させ、合法木材の普及・利用推進に取り組みよう
- 一、安全・安心への期待に応え、JAS製品など信頼性の高い木材

特別決議

- 一、普及・定着に全力を挙げよう
- 一、炭素を固定する木材利用推進
- 一、減税、住宅ローン減税、森林吸収源対策の税制を実現しよう
- 一、景気回復に向けて総合的な追加経済対策を実現しよう
- 一、木造の住宅・公共施設等の着工増対策や林業・木材産業のセーフティネット対策等の充実強化を実現しよう

ご挨拶 大会会長

全国木材産業振興大会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。本日は、第四十三回全国木材産業振興大会、併せて社団法人全国木材組合連合会創立五十五周年記念大会を、地元の関係者の絶大なご尽力により、ここ熊本市において、かくも盛大に開催できますことは、大きな喜びであり、誠に光栄であります。また、公務ご多端のなか、農林水産大臣、国土交通大臣、林野庁長官、熊本県知事、熊本市長はじめ、多くのご来賓のご臨席を賜り厚く御礼申し上げます。また、全国各地から参集いただいた多数の会員、友好団体の皆様には、心から感謝申し上げます。

利用拡大、供給体制整備で木材産業の再構築を

「火の国」熊本県は、阿蘇山、天草、熊本城など景勝地・史跡に恵まれ、その豊かな自然・文化歴史と訪れている地域であります。木

目次	一面	第四十三回全国木材産業振興大会を熊本市で開催 大会宣言を決議し早期実現を図る 大会会長挨拶
	二面	金融面の木材産業支援策の延長適用
	三面	振興大会栄えの受賞者
	四面	景況調査 原油・原材料価格影響調査

社団法人 全国木材組合連合会
会 長 並 木 瑛 夫

ています。政府は、「安心実現のため緊急総合対策」を打ち出していますが、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、既に実施に移されているセーフティネット金融・保証等の措置に加え、緊急総合対策の早期実施と切れ目のない景気対策を強く要請する次第であります。

そのような中であって、我々業界が成すべきことは、新たな木材利用拡大への限りなき挑戦と消費者・需要者重視の木材供給・加工体制の整備による木材産業の再興の取組みを進めることとあります。

今、地球温暖化防止に向けて「低炭素社会の実現」のためのさまざまな対策・取組みが大きな課題となつています。木材利用はこの課題に大きく貢献できるものであります。我々は現在「木づかい運動」の推進を積極的に取組んできて

ますが、木材産業は木材利用促進活動の中心的な担い手としてこれまで以上にその役割発揮が期待されています。住宅建築は、人口・世帯数の見直し等からかつてのような着工戸数が期待し難いと予想されている中で、住生活空間、公共部門や木質バイオマス利用などのあらゆる分野において、技術開発やユーザーへの提案なども含め木材利用の拡大にそれぞれの地域実情・事業展開の特色を活かして取組んでいくことが必要となっております。

木材の供給・加工体制の構築につきまして、消費者・需要者に「暮

らしに優しい」木材を使っていたため、品質性能、木材産地などを明確にした製品、合法性の証明された木材製品、さらに顧客満足度の高い製品を開発・安定供給をしていく体制をきちんと整えていくことが求められています。建築関係諸制度が大きく変わってきて

このような課題に対処して木材産業の体質改善、構造改革に、苦しい中にあっても果敢に取組んでいくことが、木材産業再興への道筋であると考え次第であります。木材輸入環境や需要者・消費者ニーズの変化に柔軟に対応できる力強い新たな木材産業の再構築に業界挙げて活動していこうではありませんか。

我々が、こうした取組みを進めていくためには、行政によるご支援・指導は必要であります。関係行政機関には、需給変化に対応した木材産業の総合対策、木材利用や森林吸収源対策を推進するための税制上の措置などの政策の実現を強くお願い申し上げます。全木連といたしましても、関係団体の皆様と力を合わせて必要な取組みに全力を尽して参る所存であります。

終わりに、本日、栄えある表彰を受賞される方々には、長年にわたるご精進とご労苦に対し深甚なる敬意を表しますとともに、心か

らのお祝いを申し上げます。最後に、本大会の開催に当たり、全面的にご支援、ご協力いただいた全木連九州支部並びに熊本県木

木材産業支援策が延長適用

木材産業に対し、金融機関から融資を受ける際の信用保証などの支援策が延長して適用されることとなった。

まず、中小企業信用保険制度のセーフティネット保証。十二月三十一日まで延長される。

また、農林漁業信用基金の「木材産業緊急経営支援保証」が平成二十一年三月三十一日まで延長される。

セーフティネット保証

通常枠の倍まで保証

九月三十日までの指定を受けていた一般製材業、木材・竹材卸売業等の業種は、指定期間が十二月三十一日まで延長される。

指定を受けた業種の中小企業者は、通常の枠(普通保証二億円、無担保保証八千万円等)に加えて、さらに別枠で、普通保証二億円、無担保保証八千万円等の保証の利用が可能となるほか、一般保証に比べて割安な保証料で保証を受けられる。

実際に保証を受けるには、事業所所在地の市町村、特別区の商工担当課等の窓口にて指定期間内に申請書を提出し、認定を受け、希望の金融機関または所在地の信用保

材協会連合会の皆様方に改めて厚く御礼申し上げ、私の挨拶いたします。

証協会に認定書を持参のうえ、保証付融資を申し込むことになる。その後、金融審査を経て、融資及び保証の可否が決まる。

木材産業緊急経営支援保証

要件も緩和

保証受付期間を平成二十一年三月三十一日まで延長。

保証額は三千万円(ただし、月の二ヶ月以内)。

保障期間は原則三年以内(特認五年以内)。

連帯保証人は二名以上、原則無担保。保証料率は、年〇・二%〜一%。

対象は、素材生産業、木材製品製造業等に係る運転資金。

なお、平成十九年九月以降において対前年同月比の売上が10%以上減少した月があること、または平成二十年七月以降において対前年同月比の売上が5%以上減少した月があることと要件が緩和されている。

最終的には基金の審査により保証が決定されるので、詳細は農林漁業信用基金【林業部門】(本紙四面の同基金の広告を参照)に問い合わせられたい。

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで30年 中型グループ

従業員のために 中型グループ	総合賠償補償制度	第三者への事故対策に
	任意労災保障制度	労働災害への対策に
経営者のために 総合保障プラン	木退共	従業員の退職金の準備に
	積立終身	経営者の退職金などの準備に

などの備えに
 ケガ・病氣入院

全国木材協同組合連合会 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 TEL 03-3580-3215(代)

第43回全国木材産業振興大会

栄えの受賞者(敬称略)

前大会以降

退任団体長表彰

特別感謝状
第九代全木連会長 庄司燈太郎
全木連会長感謝状

北海道 小笠原 弘
青森 清水 信 造
福島 小松 吉 昭
山梨 小田切 常 雄
富山 小池 善 英
石川 向河原 辰 郎
愛知 上地 宏 保
三重 辻本 林 義 吉
島根 安来 賢 吉
山口 酒田 三 男
沖縄 高良 光 秀
日集協 細田 安 治
ツバインチー 小藤 捷 吾
全木協連会長感謝状
北海道 小笠原 弘
青森 清水 信 造
福島 小松 吉 昭
山梨 小田切 常 雄
富山 小池 善 英
石川 向河原 辰 郎
愛知 上地 宏 保
三重 辻本 林 義 吉
島根 安来 賢 吉
山口 酒田 三 男
沖縄 高良 光 秀
日集協 細田 安 治
ツバインチー 小藤 捷 吾

全木連創立

五十五周年記念

木材産業

功労者表彰

農林水産大臣感謝状

林野庁長官感謝状

滋賀 阪田 良之助
島根 安来 賢 吉
熊本 大石 駿四郎
林野庁長官感謝状
北海道 麻生 繁
秋田 神馬 文 一
群馬 小井土 文 雄
千葉 小林 保 雄
東京 渡辺 昭
東京 江間 亮 三
岐阜 山田 守 也
愛知 加藤 峰 生
京都 田中 健 雄
岡山 向井 秀 明
広島 寒川 起 佳
香川 高山 惠 造
愛媛 菊地 一 郎
山崎 明 世
吉岡 明 世
磯岡 明 世
全市連 磯岡 明 世
全市連 磯岡 明 世
チッ プ 原田 博 士

三重 辻本 林 義
島根 中村 宗 良

全木連会長表彰状

北海道 吉田正治 堀田 豊
徳島 山田真浩
香川 滝上清司
愛媛 石丸修一 瀬村要二郎
福岡 鶴居康行
福岡 廣松 修
熊本 松岡榮太
大分 松岡 巖
鹿児島 吉崎和穂
全市連 島崎 廣
プレクト 中野峰孝
バクニヒ 森 雅三 三中春彦
新潟 長谷川友子
富山 米井賢治
福井 小竹兵太郎
長野 佐原良彦 宮崎正毅
岐阜 吉田芳治 藤井博美
桑原善吉
静岡 羽畑正巳 神谷虎男
山盛基三郎 永井 孝
高村 明
愛知 山本伊六 菅沼國重
小杉幸一郎 佐藤久夫
三重 吉岡和昭 田中 勲
滋賀 山田喜一郎
大阪 木下俊彦
兵庫 谷口幸三 矢島孝郎
大野正人
和歌山 山下吉太郎
島根 小野征男
岡山 国代広太 金平 博
広島 安原俊成 畠中 透
岩本敏明

協同組合事業

功績者及び

優良組合表彰

林野庁長官感謝状

北海道 佐々木彰郎
宮城 島貫敏夫
秋田 秋田県木材防腐加工協同組合
福島 小野好郎
栃木 林 紀一郎
東京(問屋) 和田安嗣 重内光夫
東京(新東京) 近藤堅一
富山 石灰 晃
長野 細川忠國
岐阜 逢坂昭一
静岡 西川武司
三重 辻本林義
兵庫 松野正和
和歌山 岩橋行伸
長崎 増山忠男
熊本 山口 登
宮崎 若松和達

山口 酒田三男
徳島 山田真浩
香川 滝上清司
愛媛 石丸修一 瀬村要二郎
福岡 鶴居康行
福岡 廣松 修
熊本 松岡榮太
大分 松岡 巖
鹿児島 吉崎和穂
全市連 島崎 廣
プレクト 中野峰孝
バクニヒ 森 雅三 三中春彦

全木協連会長表彰状

北海道 後藤好基
宮城 鎌田一郎
山形 黒沼亨二 橋本知子
福島 大平喜一
茨城 関 義昭
栃木 樽見正衛 田中國夫
群馬 青木征行
埼玉 大河原章吉
千葉 齋木 平 堀越利夫
東京(問屋) 青木勇蔵 藤井良一
伊藤玄二 岡田隆夫
庄司良雄
東京(材商) 吉野晃行 水野信光
東京(木場製材) 五木田睦治
東京(原木) 井内良平
富山 丸本清治
長野 土屋文博 和木孝夫
岐阜 日江井立安 鴨田清司
小椋幸治
静岡 内山英夫 山田豊太郎
愛知 西垣洋一 竹内喜陽雄
三重 福西賢一郎
兵庫 板谷勇次 森田秀光
和歌山 佐々木宏倫 総田隆信
鳥取 門脇勝人
岡山 山崎朝野 小林淳一
難波泰彦
広島 堀 敬司
徳島 佐藤克志 徳田則行
愛媛 川崎英美 浜本高弘
高知 向井一男
熊本 伊藤訓新
宮崎 平川 勝
鹿兒島 高橋龍次 黒松正之

原油・原材料価格上昇の影響が拡大

中小企業庁調査

中小企業庁の調査によると、中小企業の九割が、何らかの形で原油・原材料の価格上昇による影響を受けていることがわかった。

中小企業庁が八月中旬から下旬にかけて、業界団体などを通じて調査し、全国の千二百三十三社の回答を集計した。

特に、原油価格の上昇により収益を圧迫されている企業は九割五分を超えた。また、原油・原材料価格とも価格転嫁の進展は見られる。

調査結果の概要は次のとおり。

【原油・石油製品】

原油・石油製品価格の上昇による収益への影響は、前回、前々回の調査時である昨年の七月や十一月

より拡大。また、価格転嫁の進展が見られるものの、価格転嫁が困難な企業の割合は依然として高水準。特に収益への影響が大きい業種は、運輸業、クリーニング業、繊維染色業、窯業・土石製品製造業等。

【原材料】

原材料価格の上昇が収益を圧迫している企業は九割に達した。

価格転嫁の進展が見られるものの、価格転嫁が二〇％以下にとどまる企業が約三社に二社となっており、依然として高水準。

特に収益への影響が大きい業種は、製麺等の食品製造業、繊維染色業、鋳造品製造業、ねじ等の金属製品製造業等。

景況調査＝全木協

20年9月分集計表 ()内は実数

モニター数136 回答数96 回収率70%

【流通部門】

当月の状況

販売量	増加38% (36)	変わらず40% (39)	減少22% (21)
仕入量	増加33% (32)	変わらず40% (38)	減少27% (26)
販売価格	上昇20% (19)	変わらず78% (75)	下降2% (2)
仕入価格	上昇42% (40)	変わらず57% (55)	下降1% (1)

来月の見通し

販売量	増加31% (30)	変わらず54% (52)	減少15% (14)
仕入量	増加26% (25)	変わらず56% (54)	減少18% (17)
販売価格	上昇29% (28)	変わらず67% (64)	下降4% (4)
仕入価格	上昇44% (42)	変わらず55% (53)	下降1% (1)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	39% (33)	59% (49)	2% (2)
南洋材	30% (24)	68% (55)	2% (2)
北洋材	68% (62)	30% (27)	2% (2)
国産材	24% (21)	66% (58)	10% (9)
建材	49% (39)	43% (35)	8% (6)

乾燥材取引の頻度	増加 15% (14)	変わらず 84% (78)	減少 1% (1)
----------	----------------	------------------	--------------

【製造部門】

モニター数149 回答数115 回収率77%

当月の状況

販売量	増加42% (48)	変わらず40% (45)	減少18% (21)
仕入量	増加37% (42)	変わらず40% (45)	減少23% (26)
販売価格	上昇22% (25)	変わらず72% (81)	下降6% (7)
仕入価格	上昇54% (61)	変わらず45% (50)	下降1% (1)

来月の見通し

販売量	増加24% (27)	変わらず64% (73)	減少12% (12)
仕入量	増加29% (33)	変わらず56% (63)	減少15% (17)
販売価格	上昇20% (22)	変わらず77% (87)	下降3% (3)
仕入価格	上昇39% (43)	変わらず57% (63)	下降4% (4)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	43% (22)	57% (29)	0% (0)
南洋材	30% (12)	67% (27)	3% (1)
北洋材	59% (26)	34% (15)	7% (3)
国産材	25% (24)	66% (63)	9% (9)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 62% (13)	1ヵ月 28% (6)	1ヵ月以上 10% (2)
---------------	-------------------	----------------	------------------

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います

お役に立ちます

林業・木材産業信用保証

私どもは昭和38年創立以来、林業・木材産業を専門に信用保証を行う公的機関です

- (対象業種)
- 造林・育林
- 素材生産
- 木材・木製品製造
- 薪炭生産
- 林業種苗生産
- きのこ生産
- 木材卸売



独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コービル11階)

TEL 03(3294)5581 FAX 03(3294)5595 URL www.affcf.com